

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書の訂正報告書                     |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第4項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成26年2月14日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第27期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日) |
| 【会社名】      | 株式会社リソー教育                        |
| 【英訳名】      | RISO KYOIKU CO.,LTD.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 岩佐 実次                 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区目白三丁目1番40号                 |
| 【電話番号】     | 03 5996 2501(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 情報開示担当リーダー 澤井 豊                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区目白三丁目1番40号                 |
| 【電話番号】     | 03 5996 3701                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 情報開示担当リーダー 澤井 豊                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な会計処理が行われた疑いが明らかとなったため第三者委員会を設置し、本件会計処理に関する事実関係、発生原因及び問題点の調査分析を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどにより、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成26年2月10日、第三者委員会から調査報告を受け、過年度の売上計上の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年7月13日に提出いたしました第27期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、九段監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### (2) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 経営成績の分析

##### (2) 財政状態の分析

##### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）

##### 注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                  | 第26期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第27期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第26期                              |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                | 自平成22年<br>3月1日<br>至平成22年<br>5月31日 | 自平成23年<br>3月1日<br>至平成23年<br>5月31日 | 自平成22年<br>3月1日<br>至平成23年<br>2月28日 |
| 売上高(千円)                             | 3,226,363                         | 3,177,120                         | 17,451,522                        |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                  | 418,389                           | 728,487                           | 1,363,036                         |
| 四半期(当期)純利益又は純損失( )<br>(千円)          | 274,919                           | 380,263                           | 575,416                           |
| 純資産額(千円)                            | 440,170                           | 441,473                           | 472,016                           |
| 総資産額(千円)                            | 9,095,172                         | 10,409,217                        | 10,705,926                        |
| 1株当たり純資産額(円)                        | 119.68                            | 124.93                            | 132.32                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は<br>純損失金額( ) (円) | 74.64                             | 107.40                            | 158.11                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(円)     | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                           | 4.8                               | 4.2                               | 4.4                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)            | 629,330                           | 927,205                           | 1,066,032                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)            | 164,412                           | 171,496                           | 440,438                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)            | 358,904                           | 544,956                           | 711,023                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高<br>(千円)        | 1,521,635                         | 1,540,944                         | 1,330,192                         |
| 従業員数(人)                             | 505                               | 513                               | 496                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

|         |     |         |
|---------|-----|---------|
| 従業員数（人） | 513 | (5,179) |
|---------|-----|---------|

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

|         |     |         |
|---------|-----|---------|
| 従業員数（人） | 233 | (3,961) |
|---------|-----|---------|

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称                       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成23年5月31日) | 前年同四半期比 |
|--------------------------------|---|---------|
|                                | 売上高(千円)                                       | (%)     |
| 学習塾事業(トーマス)                    | 1,847,398                                     | 94.6    |
| 家庭教師派遣教育事業(名門会)                | 684,546                                       | 125.6   |
| 幼児教育事業(伸芽会)                    | 477,719                                       | 89.5    |
| インターネットテレビ電話教育事業<br>(日本エデュネット) | 119,443                                       | 160.9   |
| その他                            | 48,013  | 39.8    |
| 合計                             | 3,177,120                                     | 98.5    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向にあります。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足など原子力発電所の諸問題の影響もあり、景気は停滞ムードが蔓延してまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に由来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引き続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境の中、当第１四半期連結会計期間における売上高は3,177百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は712百万円（前年同期は営業損失411百万円）、経常損失は728百万円（前年同期は経常損失418百万円）、四半期純損失は380百万円（前年同期は四半期純損失274百万円）となりました。

営業損失が前年同期と比べ差額が出たのは、新規事業の幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及びマンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」を当第１四半期連結会計期間の５月より本格稼働し、設備投資等の先行投資により費用が増加したことによるものです。

なお、新規事業は順調にスタートし、第２四半期以降は収益貢献ができるものと考えております。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された方々への支援活動を進めております。

直近では、早稲田大学と共同で、災害で避難されている小中学生に理科教育（科学実験教室）、スポーツ教育（サッカー教室）、音楽教育（プラスバンド教室）の巡回移動体験教室を開催しております。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第１四半期を底とし、講習会授業を実施する第２・第４四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第１四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

##### トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全１対１の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,847百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

##### 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

当第１四半期連結会計期間に、小倉駅前校（福岡県）、あざみ野駅前校（神奈川県）を新規開校し、千里中央校（大阪府）、名古屋駅前校（愛知県）を拡大移転リニューアルするなど引き続き全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は684百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

##### 伸芽会 [幼児教育事業部門]

東日本大震災の影響により一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」をスタートさせ、売上高は477百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

##### 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」及び会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は119百万円（前年同期比60.9%増）、内部売上を含むと179百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

##### その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられるようになり、また生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。その結果、その他部門の合計では、売上高が48百万円（前年同期比60.2%減）、内部売上を含むと160百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、繰延税金資産(流動資産)、建物、敷金及び保証金の増加、営業未収入金、繰延税金資産(固定資産)の減少等により前連結会計年度末と比較して296百万円減少し、10,409百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して616百万円増加し、10,850百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して913百万円減少し、441百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,540百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は927百万円(前年同期に得られた資金は629百万円)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失876百万円、売上返戻等引当金の増加404百万円、売上債権の減少1,361百万円等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期に使用した資金は164百万円)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は544百万円(前年同期に使用した資金は358百万円)となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入463百万円、短期借入金の返済による支出1,051百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額312百万円等によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)              | セグメントの名称       | 設備の内容      | 完了年月日   | 完成後の<br>増加能力 |
|---------|----------------------------|----------------|------------|---------|--------------|
| 株式会社名門会 | 名門会小倉駅前校<br>(福岡県北九州市小倉北区)  | 家庭教師派遣<br>教育事業 | 事業所の新設     | 平成23年4月 |              |
|         | 名門会あざみ野駅前校<br>(神奈川県横浜市青葉区) | 家庭教師派遣<br>教育事業 | 事業所の新<br>設 | 平成23年5月 |              |

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,220,000  |
| 計    | 14,220,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成23年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年7月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                     |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 4,266,225                              | 4,266,225                       | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 当社は単元株制度は採用<br>していません。 |
| 計    | 4,266,225                              | 4,266,225                       |                                    |                        |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年3月1日～<br>平成23年5月31日 | -                     | 4,266,225            | -              | 693,475       | -                    | 289,824             |

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個)  | 内容                        |
|----------------|--------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -         | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -         | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -         | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 653,195 | -         | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 3,613,030           | 3,613,030 | 同上                        |
| 単元未満株式         | -                        | -         | -                         |
| 発行済株式総数        | 4,266,225                | -         | -                         |
| 総株主の議決権        | -                        | 3,613,030 | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称     | 所有者の住所             | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>㈱リソー教育 | 東京都豊島区<br>目白3-1-40 | 653,195          | -                | 653,195         | 15.3                           |
| 計                  | -                  | 653,195          | -                | 653,195         | 15.3                           |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年3月 | 4月    | 5月    |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 5,120   | 4,200 | 4,100 |
| 最低(円) | 3,115   | 3,800 | 3,900 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部          |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 1,540,944                     | 1,330,192                                |
| 営業未収入金        | 1,465,691                     | 2,827,186                                |
| たな卸資産         | 106,525                       | 85,375                                   |
| 繰延税金資産        | 1,333,275                     | 855,553                                  |
| その他           | 343,221                       | 339,951                                  |
| 貸倒引当金         | 18,547                        | 16,689                                   |
| 流動資産合計        | 4,771,110                     | 5,421,571                                |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物            | 1,520,238                     | 1,304,469                                |
| 減価償却累計額       | 771,957                       | 740,451                                  |
| 建物(純額)        | 748,280                       | 564,017                                  |
| 工具、器具及び備品     | 1,632,586                     | 1,610,266                                |
| 減価償却累計額       | 535,924                       | 519,207                                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,096,662                     | 1,091,059                                |
| 土地            | 417,963                       | 417,963                                  |
| その他           | 20,291                        | 20,291                                   |
| 減価償却累計額       | 16,887                        | 16,587                                   |
| その他(純額)       | 3,404                         | 3,704                                    |
| 有形固定資産合計      | 2,266,310                     | 2,076,744                                |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 49,303                        | 65,738                                   |
| その他           | 91,224                        | 96,457                                   |
| 無形固定資産合計      | 140,528                       | 162,195                                  |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 179,676                       | 177,866                                  |
| 繰延税金資産        | 918,962                       | 867,153                                  |
| 敷金及び保証金       | 1,714,836                     | 1,603,039                                |
| その他           | 406,954                       | 385,326                                  |
| 投資その他の資産合計    | 3,220,429                     | 3,033,385                                |
| 固定資産合計        | 5,627,268                     | 5,272,325                                |
| 繰延資産          |                               |  |
| 社債発行費         | 10,837                        | 12,029                                   |
| 繰延資産合計        | 10,837                        | 12,029                                   |
| 資産合計          | 10,409,217                    | 10,705,926                               |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 買掛金          | 43,761                        | 26,614                                   |
| 短期借入金        | 2,201,600                     | 2,659,600                                |
| 1年内償還予定の社債   | 100,000                       | 100,000                                  |
| 未払金          | 1,032,467                     | 874,285                                  |
| 未払法人税等       | 12,965                        | 398,247                                  |
| 前受金          | 2,131,550                     | 2,058,246                                |
| 返品調整引当金      | 11,720                        | 10,353                                   |
| 賞与引当金        | 245,113                       | 144,136                                  |
| 売上返戻等引当金     | 2,299,161                     | 1,894,640                                |
| その他          | 331,097                       | 319,018                                  |
| 流動負債合計       | 8,409,435                     | 8,485,143                                |
| 固定負債         |                               |  |
| 社債           | 400,000                       | 400,000                                  |
| 長期借入金        | 720,000                       | 356,900                                  |
| 退職給付引当金      | 979,594                       | 968,830                                  |
| 資産除去債務       | 300,256                       | -  |
| その他          | 41,403                        | 23,036                                   |
| 固定負債合計       | 2,441,254                     | 1,748,766                                |
| 負債合計         | 10,850,690                    | 10,233,910                               |
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 693,475                       | 693,475                                  |
| 資本剰余金        | 289,824                       | 289,824                                  |
| 利益剰余金        | 2,286,973                     | 3,067,859                                |
| 自己株式         | 3,691,578                     | 3,553,754                                |
| 株主資本合計       | 421,304                       | 497,404                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 20,169                        | 25,388                                   |
| 評価・換算差額等合計   | 20,169                        | 25,388                                   |
| 純資産合計        | 441,473                       | 472,016                                  |
| 負債純資産合計      | 10,409,217                    | 10,705,926                               |

## (2)【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 3,226,363                                   | 3,177,120                                   |
| 売上原価                | 2,597,814                                   | 2,791,748                                   |
| 売上総利益               | 628,548                                     | 385,372                                     |
| 販売費及び一般管理費          | 1 1,039,769                                 | 1 1,098,091                                 |
| 営業損失( )             | 411,220                                     | 712,718                                     |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 1   | -   |
| 未払配当金除斥益            | 2,469                                       | 971   |
| その他                 | 3,250                                       | 1,165                                       |
| 営業外収益合計             | 5,720                                       | 2,137                                       |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 12,616                                      | 15,354                                      |
| その他                 | 273   | 2,552                                       |
| 営業外費用合計             | 12,890                                      | 17,906                                      |
| 経常損失( )             | 418,389                                     | 728,487                                     |
| 特別損失                |   |   |
| 移転費用等               | 10,434                                      | 2,367                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 145,183                                     |
| 特別損失合計              | 10,434                                      | 147,550                                     |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 428,823                                     | 876,038                                     |
| 法人税等                | 2 153,904                                   | 2 495,774                                   |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( )  | -   | 380,263                                     |
| 四半期純損失( )           | 274,919                                     | 380,263                                     |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 428,823                                     | 876,038                                     |
| 減価償却費                   | 54,210                                      | 62,157                                      |
| 繰延資産償却額                 | -   | 1,191                                       |
| のれん償却額                  | 16,434                                      | 16,434                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 7,192                                       | 1,857                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 94,586                                      | 100,976                                     |
| 売上返戻等引当金の増減額( は減少)      | 407,967                                     | 404,520                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 8,406                                       | 10,764                                      |
| その他の引当金の増減額( は減少)       | 1,635                                       | 1,367                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 1   | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 145,183                                     |
| 支払利息                    | 12,616                                      | 15,354                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 1,129,235                                   | 1,361,495                                   |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 8,967                                       | 21,149                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 9,256                                       | 17,146                                      |
| 未収消費税等の増減額( は増加)        | 1,459                                       | 596   |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 69,396                                      | 35,951                                      |
| 未払金の増減額( は減少)           | 107,348                                     | 39,234                                      |
| 前受金の増減額( は減少)           | 272,397                                     | 73,303                                      |
| その他                     | 91,123                                      | 1,865                                       |
| 小計                      | 1,485,795                                   | 1,315,385                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 1   | -   |
| 利息の支払額                  | 13,554                                      | 3,383                                       |
| 法人税等の支払額                | 844,280                                     | 384,949                                     |
| 法人税等の還付額                | 1,368                                       | 152   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 629,330                                     | 927,205                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 89,724                                      | 40,340                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | -   | 4,448                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 2,863                                       | 6,990                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 76,079                                      | 130,770                                     |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 14,962                                      | 22,433                                      |
| その他                     | 16,433                                      | 25,361                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 164,412                                     | 171,496                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | -   | 463,400                                     |
| 短期借入金の返済による支出           | -   | 1,051,700                                   |
| 長期借入れによる収入              | -   | 500,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 94,900                                      | 6,600                                       |
| 配当金の支払額                 | 227,440                                     | 312,233                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 36,564                                      | 158,349                                     |
| 自己株式の処分による収入            | -   | 20,526                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 358,904                                     | 544,956                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 106,013                                     | 210,751                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,415,622                                   | 1,330,192                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,521,635                                   | 1,540,944                                   |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                        |  |
|------------------------|--|
|                        | <p>当第1四半期連結会計期間<br/>(自 平成23年3月1日<br/>至 平成23年5月31日)</p>   |
| <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> | <p>(1) 税金費用の計算方法<br/>税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、前第3四半期連結累計期間に子会社配当金を受領したことにより、年度の見積実効税率による方法では四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。<br/>なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法による場合と比較して、四半期純損失は215,199千円増加し、458,221千円となります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br/>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br/>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,485千円、税金等調整前四半期純損失は150,668千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

|              |  |
|--------------|--|
|              | <p>当第1四半期連結会計期間<br/>(自 平成23年3月1日<br/>至 平成23年5月31日)</p>   |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

|                        |  |
|------------------------|--|
|                        | <p>当第1四半期連結会計期間<br/>(自 平成23年3月1日<br/>至 平成23年5月31日)</p>   |
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法     | <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>                               |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年5月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成23年2月28日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| たな卸資産の内訳は次のとおりであります。          | たな卸資産の内訳は次のとおりであります。     |
| 教材 69,298千円                   | 教材 55,764千円              |
| 貯蔵品 37,226千円                  | 貯蔵品 29,610千円             |
| 計 106,525千円                   | 計 85,375千円               |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日)       |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。   | 1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。                  |
| 広告宣伝費 450,454千円  | 広告宣伝費 482,912千円                                   |
| 給与手当 231,202千円   | 給与手当 244,980千円                                    |
| 支払手数料 63,508千円   | 支払手数料 66,065千円                                    |
| のれん償却額 16,434千円  | のれん償却額 16,434千円                                   |
| 退職給付費用 5,140千円   | 退職給付費用 2,967千円                                    |
| 貸倒引当金繰入額 7,192千円   | 貸倒引当金繰入額 1,857千円                                  |
| 賞与引当金繰入額 29,658千円  | 賞与引当金繰入額 29,772千円                                 |
| 減価償却費 11,963千円   | 減価償却費 11,510千円                                    |
| 2 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、「法人税等」として表示しております。  | 2 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額は、「法人税等」として表示しております。 |
| 3 当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。中でも第1四半期は、こうした要因に加え、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。 | 3 同左  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年3月1日<br>至平成22年5月31日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日)  |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,521,635千円                         | 現金及び預金勘定 1,540,944千円                         |
| 現金及び現金同等物 1,521,635千円                        | 現金及び現金同等物 1,540,944千円                        |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,266,225株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 732,498株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 392,279        | 110                 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月11日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が20,526千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が137,823千円増加し、当第1四半期連結累計期間末における自己株式は3,691,578千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

|                           | 学習塾事業<br>(千円) | 家庭教師<br>派遣教育事業<br>(千円) | 幼児教育<br>事業<br>(千円) | インターネット<br>テレビ電話<br>教育事業<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|--------------------|----------------------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                       |               |                        |                    |                                  |             |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 1,952,777     | 545,092                | 533,741            | 74,245                           | 120,506     | 3,226,363 | -                  | 3,226,363  |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | -             | 156                    | -                  | 65,892                           | 70,017      | 136,065   | (136,065)          | -          |
| 計                         | 1,952,777     | 545,248                | 533,741            | 140,138                          | 190,523     | 3,362,428 | (136,065)          | 3,226,363  |
| 営業利益又は営業損失( )             | 308,898       | 111,026                | 23,861             | 29,501                           | 28,293      | 394,856   | 16,364             | 411,220    |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操宿泊教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

|                           | 報告セグメント       |                        |                    |                                  |           | その他<br>(注)1<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 調整額<br>(注)2<br>(千円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|--------------------|----------------------------------|-----------|---------------------|------------|---------------------|---------------------------------------|
|                           | 学習塾事業<br>(千円) | 家庭教師<br>派遣教育事業<br>(千円) | 幼児教育<br>事業<br>(千円) | インターネット<br>テレビ電話<br>教育事業<br>(千円) | 計<br>(千円) |                     |            |                     |                                       |
| 売上高                       |               |                        |                    |                                  |           |                     |            |                     |                                       |
| 外部顧客への<br>売上高             | 1,847,398     | 684,546                | 477,719            | 119,443                          | 3,129,107 | 48,013              | 3,177,120  | -                   | 3,177,120                             |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | -             | 156                    | -                  | 59,876                           | 60,032    | 112,555             | 172,587    | (172,587)           | -                                     |
| 計                         | 1,847,398     | 684,702                | 477,719            | 179,320                          | 3,189,139 | 160,568             | 3,349,708  | (172,587)           | 3,177,120                             |
| セグメント利益<br>又は損失<br>( )    | 547,637       | 96,906                 | 83,207             | 9,642                            | 718,109   | 19,754              | 698,354    | (14,364)            | 712,718                               |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末<br>(平成23年 5月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成23年 2月28日) |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 <u>124.93円</u>        | 1 株当たり純資産額 <u>132.32円</u> |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

| 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成22年 5月31日)   | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成23年 5月31日)  |
|--|---|
| 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) <u>74.64円</u><br>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) <u>107.40円</u><br>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成22年 5月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成23年 5月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額         |  |  |
| 四半期純損失 ( ) (千円)        | <u>274,919</u>                                     | <u>380,263</u>                                     |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)      | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円) | <u>274,919</u>                                     | <u>380,263</u>                                     |
| 期中平均株式数 (株)            | 3,683,184  | 3,540,788  |

(注) 「1 株当たり四半期純資産額」及び「1 株当たり四半期純損失」を算定するための四半期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株 E S O P 信託」が所有する当社株式を控除しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、引き続き従来通りの賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それらについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年 4月13日開催の取締役会において、第26期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 ) 第26期末配当による配当金の総額.....392,279千円

( 2 ) 1 株当たりの額.....110

円

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年 5月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に自己株式の取得および自己株式の市場買付に関する事項が記載されている。
2. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。